

米国ウィークリー “貿易戦争リスク後退の公算も”

リサーチ部 庵原 浩樹 増淵 透吾

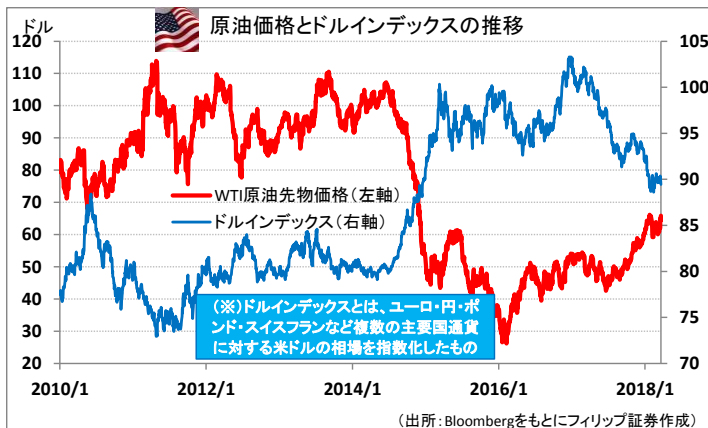
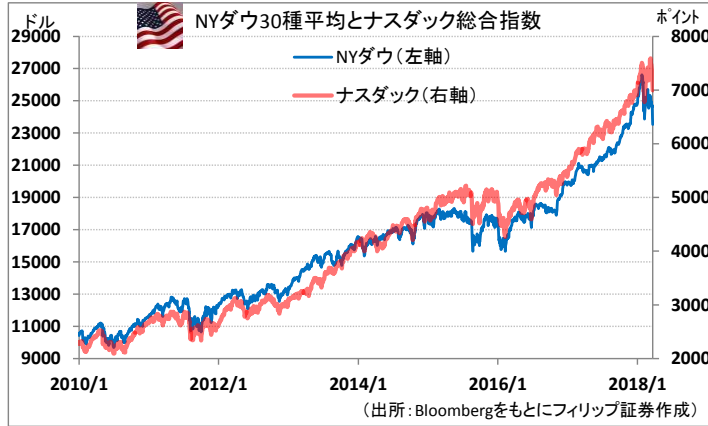
Tel: 03-3666-2101

E-mail: hiroki.i.hara@phillip.co.jp togo.masubuchi@phillip.co.jp



2018年3月27日号(2018/3/26 作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



“貿易戦争リスク後退の公算も”

3/22にトランプ大統領が知的財産権の侵害などへの制裁措置として中国に関税を課す大統領令に署名。米中貿易戦争の懸念が広がっている。トランプ政権は、米国企業が電気自動車など国際競争の激しい分野で外資規制を盾に、当局を含む中国企業への技術移転を要求されたことなどを問題視している。NYダウは3/23現在、23,533.20ドルと過去5営業日で1,413.31ドル下落(5.67%安)。同期間に SOX 指数は6.93%安、S&P500の24業種分類ではソフトウェア・サービス8.53%安、銀行8.13%安と特にハイテクや金融の下落が目立った。

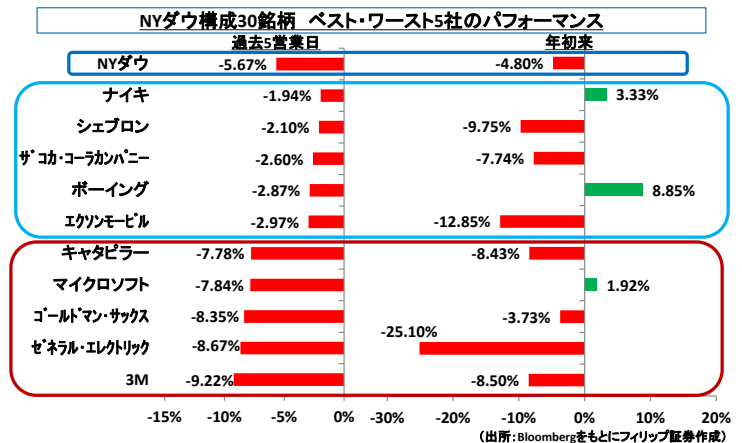
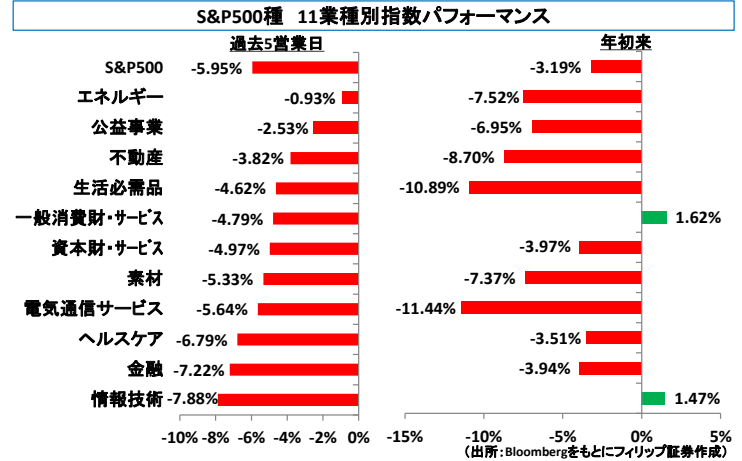
ただ、上海総合指数は3.58%の下落に留まっている。中国は輸出から内需主導型経済にシフトしつつあり、GDP に占める輸出の割合は2007年の約35%に対して2017年は約19%と大幅に低下。トランプ政権が中国の輸入品に最大600億ドル(約6.3兆円)の関税を課しても、中国の GDP への影響は0.1ポイントに留まるとの予測もある。中国の影響は軽微であり、むしろ米国が受ける経済的な打撃が大きくなる可能性があり、今後の米国政府の動向も注目される。

中国は3/23、米国から輸入するワインやドライフルーツ、豚肉など約30億ドル(約3,150億円)分を対象に最高25%の関税を上乗せする準備をしていると発表。駐米大使は中国側の報復措置として、米国債の購入減額について含みを持たせた。中国は2018/1末時点で1兆1,700億ドル(約123兆円)の米国債を有しており、米国の金利上昇など動向には注意したい。ただ、中国は、米国の主要輸出品である大豆やボーイング製の航空機などを制裁対象に含めておらず、交渉の余地を残していると見られる。中国側は貿易戦争を望まない姿勢を表明しており、水面下では米中の交渉が既に進められている模様である。

ムニューシン財務長官とライトハイザー USTR(通商代表部)代表は、中国への制裁発動前に、習近平国家主席の経済政策ブレーン・劉鶴氏(全人代で副首相に昇格)に書簡で中国が課している米国製自動車への関税引き下げ、米国製半導体の購入拡大、中国金融セクターへのアクセス改善など米国政府の具体的な要求を提示した模様。ムニューシン財務長官は、双方が納得できる赤字縮小を探ることを約束し、北京訪問も検討しているようだ。リスク後退で、大幅下落のハイテクや金融などに巻き戻しの動きが強まる可能性もあろう。(庵原)

3/27号ではアマゾン・ドット・コム(AMZN)、フェデックス(FDX)、JP モルガン・チェース・アンド・カンパニー(JPM)、マイクロ・テクノロジー(MU)、ファイザー(PFE)、ターゲット(TGT)を取り上げた。

■S&P500 業種別および NY ダウ構成銘柄の騰落率(3/23 現在)



■主な企業決算の予定

- 27日(火): 中国工商銀行、中国建設銀行
- 29日(木): 中国銀行

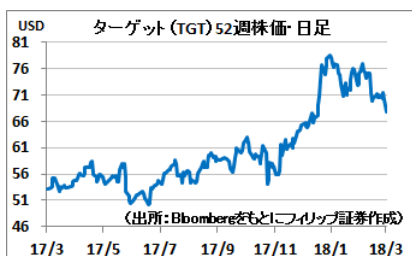
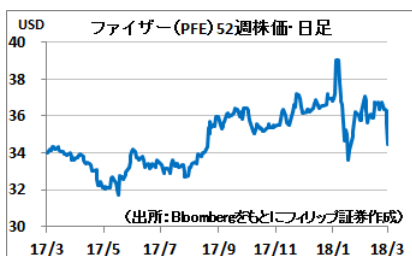
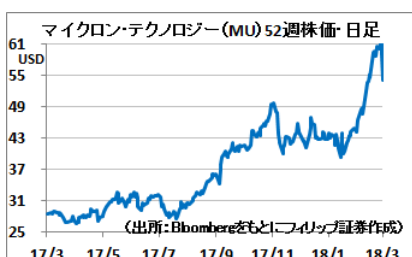
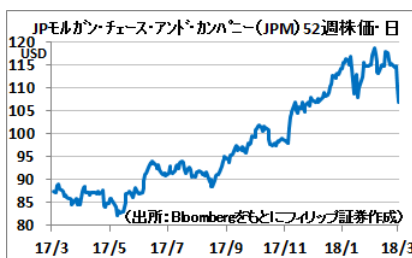
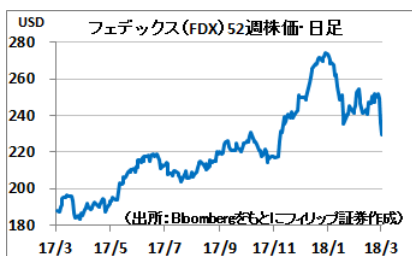
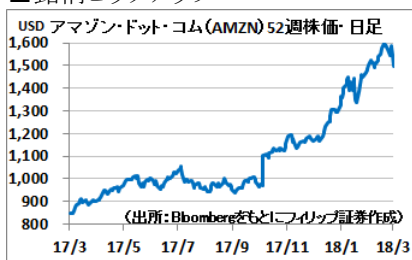
■主要イベントの予定

- 3月26日(月):
 - ・NY 連銀総裁、クラブランド連銀総裁、クオールズ FRB 銀行監督担当副議長講演
- 27日(火):
 - ・1月のS&P・コアロジック/ケース・シラー住宅価格指数
 - ・3月の消費者信頼感指数
 - ・アトランタ連銀総裁講演
 - ・アップル、教育関連のイベント開催
 - ・バンコク国際モーターショーのプレスデー(一般公開は3月28日-4月8日)
- 28日(水):
 - 10-12月のGDP(確定値)
 - ・2月の中古住宅販売成約指数
 - ・アトランタ連銀総裁講演
 - ・ニューヨーク国際自動車ショーのプレスデー(29日まで、一般公開は3月30日-4月8日)
- 29日(木):
 - ・2月の個人消費支出・所得
 - ・24日終了週の新規失業保険申請件数
 - ・3月のシカゴ製造業景況指数、ミシガン大学消費者マインド指数(確定値)
 - ・フィラデルフィア連銀総裁講演
 - ・国債市場は短縮取引
 - ・大リーグ開幕
- 30日(金):
 - ・株式・債券市場はグッドフライデー(聖金曜日)の祝日で休場
 - ・欧州株式市場、香港株式市場は休場
- 31日(土):
 - ・中国3月の製造業・非製造業・総合PMI
- 4月1日(日):
 - ・米韓合同軍事演習開始

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)



■ 銘柄ピックアップ



- ◇ **アマゾン・ドット・コム (AMZN) ... 2018/4/25に2018/12期1Q(1-3月)決算発表の予定**
 - ・1994年設立。オンラインショッピングサイトを運営する。インターネット上で書籍、音楽関連商品、コンピューター、電子機器、家庭向け雑貨、食品、ファッション関連商品などを販売する。
 - ・2017/12期4Q(10-12月)は、売上高が前年同期比38.2%増の604.53億 USD、純利益が同2.5倍の18.56億 USDと、ともに過去最高。EPSは3.75USDと市場予想の1.83USDを上回った。
 - ・2018/12期1Q(1-3月)の会社計画は、売上高が477.5-507.5億 USD、営業利益が3-10億 USD。通期市場予想は、売上高が前期比31.2%増の2,333.70億 USD、当期利益が同35.2%増の41.00億 USD。同社はホールフーズの大型店舗をネット注文の配送拠点として活用する計画。食料品の陳列スペースに加えサイトでの売れ筋商品の保管スペースを設ける。(増測)
- ◇ **フェデックス (FDX) ... 2018/6/20に2018/5期4Q(3-5月)の決算発表を予定**
 - ・1971年創業。世界の法人・個人顧客向け輸送サービスを世界220以上の国と地域で提供。フェデックスエクスプレスは空と陸のネットワーク活用で、1-2営業日以内の貨物輸送を行う。
 - ・2018/5期3Q(12-2月)は、売上高が前年同期比10.2%増の165.26億 USD、純利益は同3.7倍の20.74億 USDだった。税制改革に伴う繰延税金負債の戻入益11.5億 USD および TNT エクスプレスの買収費用を除いた調整後 EPSは3.72USDと市場予想の3.10USDを上回った。
 - ・2018/5通期の会社計画を上方修正。調整後 EPSを15.00-15.40USD(従来計画12.70-12.80USD)、設備投資を58億 USD(同59億 USD)とした。2018/5期4Q(3-5月)の会社計画は、営業利益が18.4-19.4億 USD、営業利益率が10.4-11.1%。2018/5通期市場予想は、売上高が前期比8.1%増の651.85億 USD、当期利益が同49.9%増の44.94億 USDである。(増測)
- ◇ **JP モルガン・チェース・アンド・カンパニー (JPM) ... 2018/4/13に2018/12期1Q(1-3月)発表予定**
 - ・1799年設立のグローバル総合金融サービス会社。投資銀行、証券取引、資金決済、証券管理、資産運用、PB、商業銀行、コンシューマー・コミュニティ・バンキングなど多岐にわたる金融サービスを提供。法人向け「J.P.モルガン」、米国の個人向け「チェース」ブランドを展開。
 - ・2017/12期4Q(10-12月)は、営業収益が前年同期比2.8%減の254.50億 USD、純利益が同37.1%減の67.27億 USD。EPSは1.76USDと市場予想の1.69USDを上回った。税制改革法成立に伴う一時的費用として24億 USD 計上したことにより、一時的なマイナスの影響が出た。
 - ・2018/12通期市場予想は、総収益が前期比9.5%増の1,091.33億 USD、当期利益が同23.8%増の302.58億 USD。中国政府は、米国による高関税の制裁措置に対抗し、米国債の購入削減や停止を検討している。長期金利の上昇は、同社の事業の追い風となろう。(増測)
- ◇ **マイクロン・テクノロジー (MU) ... 2018/6/21に2018/8期3Q(3-5月)の決算発表を予定**
 - ・1978年創業の半導体製造企業。DRAM、NAND、NOR 型フラッシュメモリー等の高性能メモリー技術を幅広く持ち、自動車、コネクテッドホーム、産業用機械向け等サービスを提供する。
 - ・2018/8期2Q(12-2月)は、売上高が前年同期比71.4%増の68.03億 USD、純利益が同3.7倍の33.09億 USD。調整後 EPSは2.82USDと市場予想の2.74USDを上回った。クラウド、スマホ、自動車など幅広い分野で需要が拡大。粗利益率も58.1%と前年同期の36.7%から改善した。
 - ・2018/8期3Q(3-5月)会社計画は、売上高が72-76億 USD、粗利益率が57-60%、営業費用が7.0-7.5億 USD、営業利益が36-38億 USD、調整後 EPSは2.76-2.90USD。通期市場予想は、売上高が前期比44.1%増の292.74億 USD、当期利益が同2.5倍の124.88億 USD。(増測)
- ◇ **ファイザー (PFE) ... 2018/5/11に2018/12期1Q(1-3月)の決算発表を予定**
 - ・1942年設立のグローバルバイオ医薬品企業。循環器、中枢神経、疼痛、炎症・免疫、がん、希少疾病、ワクチン、感染症、泌尿器、眼科などの分野で医薬品・ワクチンを提供するほか、世界的なコンシューマー・ヘルスケア製品も展開する。売上収益の大部分がバイオ医薬品。
 - ・2017/12期4Q(10-12月)は、売上高が前年同期比0.6%増の137.03億 USD、純利益が同15.8倍の122.74億 USD。特許切れ製品の販売減が響き売上高は伸び悩んだものの、税制改革に伴う税関連収入により大幅増益。調整後 EPSは0.62USDと市場予想の0.56USDを上回った。
 - ・2018/12通期は、会社計画が売上高535-555億 USD、調整後 EPSは2.9-3.0USD。市場予想は、売上高が前期比3.7%増の544.89億 USD、当期利益が35.4%減の137.70億 USD。(増測)
- ◇ **ターゲット (TGT) ... 2018/5/16に2019/1期1Q(2-4月)の決算発表を予定**
 - ・1902年設立。ディスカウント百貨店チェーン「ターゲット」など1,822店舗展開し、雑貨や生活必需品、食品など幅広い商品を提供する。売上高の約3分の1を自社ブランド製品が占める。
 - ・2018/1期4Q(11-1月)は、売上高が前年同期比10.0%増の227.66億 USD、純利益が同34.7%増の11.01億 USD。調整後 EPSは1.370USDと市場予想の1.376USDを若干下回った。
 - ・2019/1期1Q(2-4月)会社計画は、調整後EPSが1.25-1.45USD。2019/1通期会社計画は、既存店売上高が前期比一桁台前半の伸び率、調整後EPSが5.15-5.45USD。通期市場予想は、売上高が同1.0%増の726.00億USD、当期利益が同3.9%減の28.20億USD。報道によると、同社はクローガーと合併の可能性を協議している。小売業界の再編が期待される。(増測)

(※) 決算発表の予定は 3/23 現在であり、変更される可能性があります。



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB